

業績推移

セグメント概要

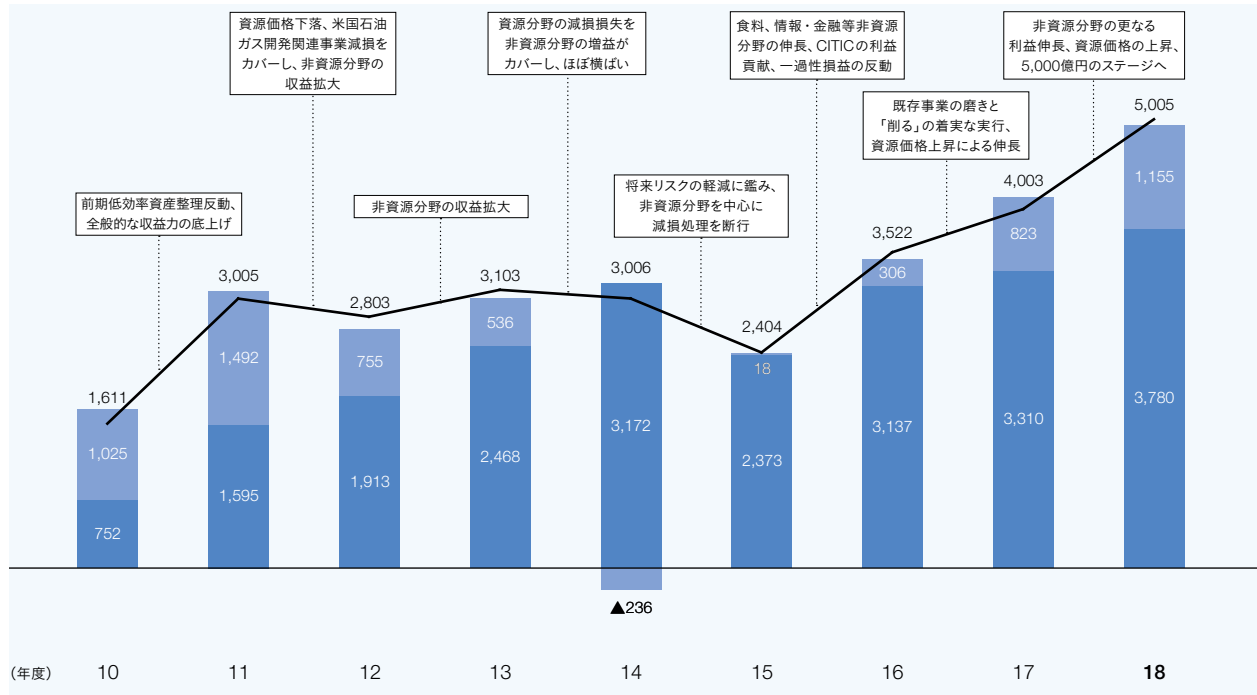
全社の各重要数値に占めるカンパニー比率(過去3年平均)



非資源	82.1%	89.3%	72.8%	93.7%
資源	17.9%	10.7%	27.2%	6.3%

※ 2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準 (IFRS)

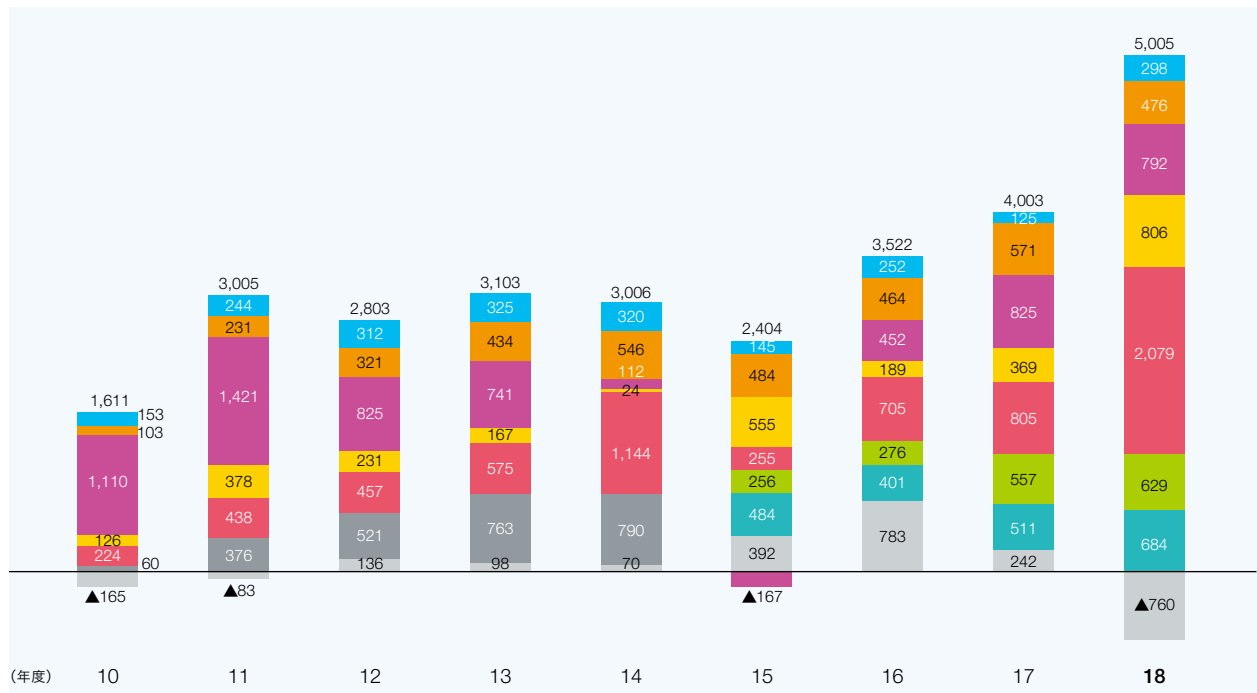
連結純利益(非資源／資源) (億円)



一 連結純利益 ■ 非資源利益 ■ 資源利益

※ CITIC / CP 関連の損益を除き、「その他及び修正消去」は、非資源利益、資源利益に含まれておりません。

オペレーティングセグメント別連結純利益 (億円)



一過性損益

▲575 200 0 0 ▲50 ▲750 ▲180 ▲165 285

基礎収益

2,186 2,805 2,803 3,103 3,056 3,154 3,702 4,168 4,720

■ 繊維カンパニー ■ 機械カンパニー ■ 金属カンパニー ■ エネルギー・化学品カンパニー ■ 食料カンパニー

■ 住生活・情報カンパニー (2014年度まで) ■ 住生活カンパニー (2015年度以降) ■ 情報・金融カンパニー (2015年度以降) ■ その他及び修正消去

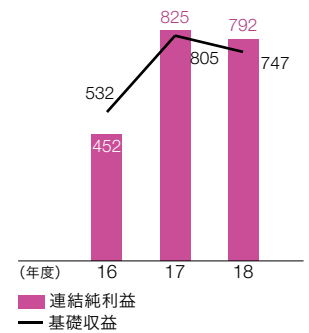
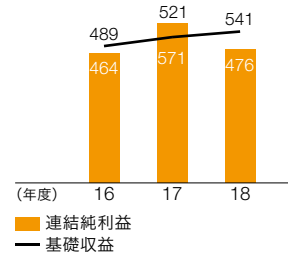
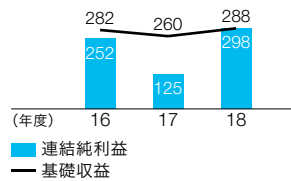
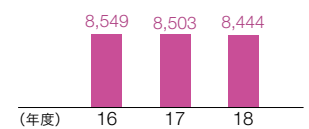
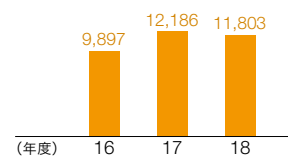
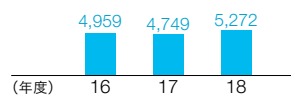
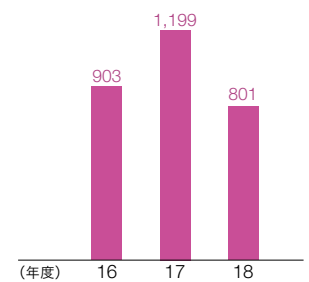
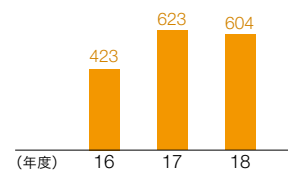
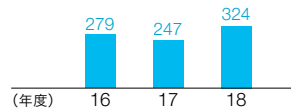
※ 2016年4月より、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」と「情報・金融カンパニー」に改編しました。

セグメント別業績推移

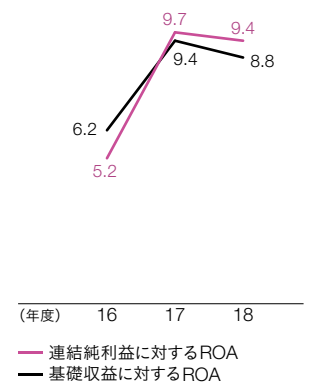
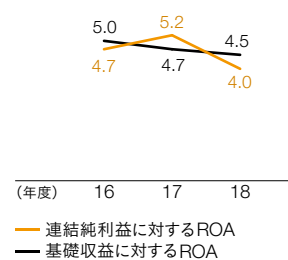
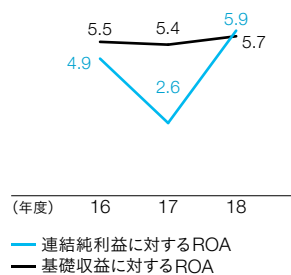
繊維カンパニー

機械カンパニー

金属カンパニー

連結純利益と基礎収益
(億円)総資産
(億円)実質営業キャッシュ・フロー※
(億円)

※「営業キャッシュ・フロー」
－「運転資金の増減」

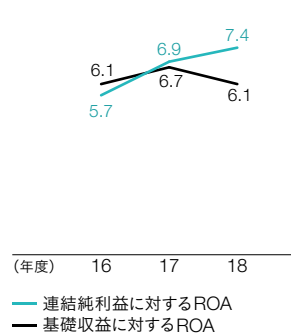
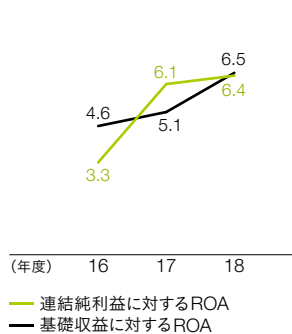
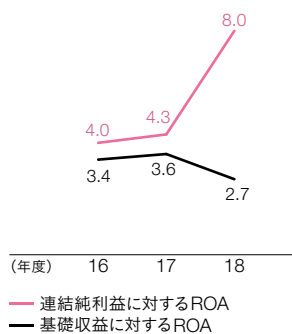
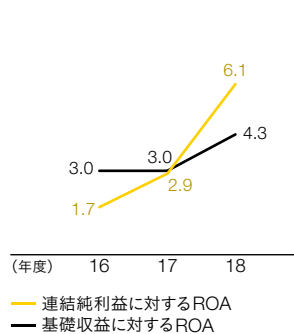
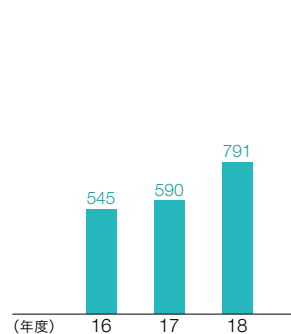
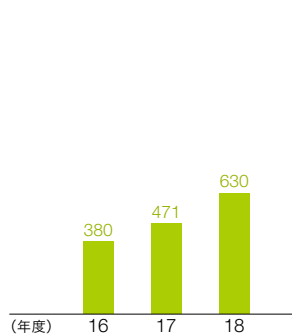
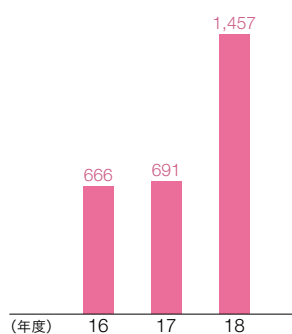
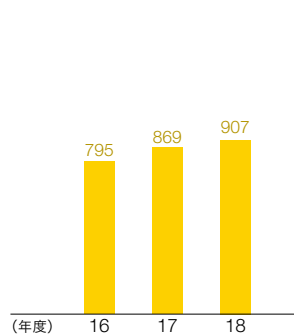
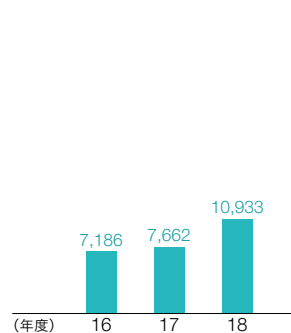
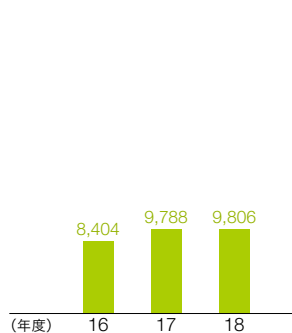
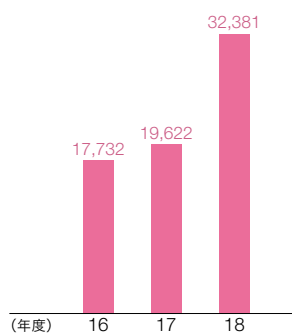
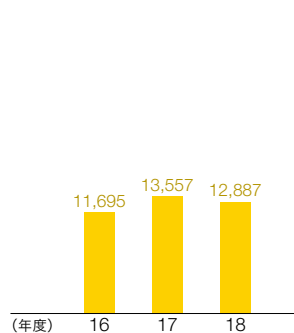
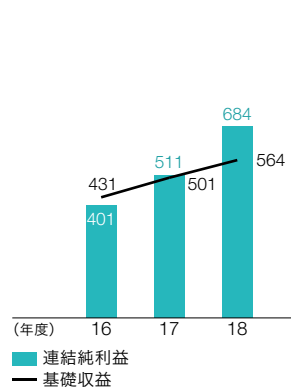
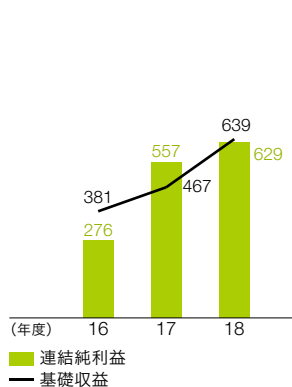
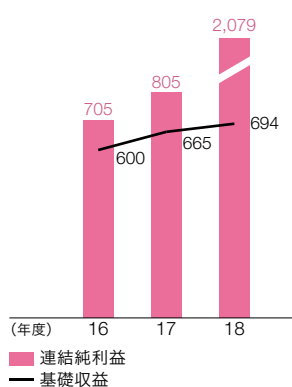
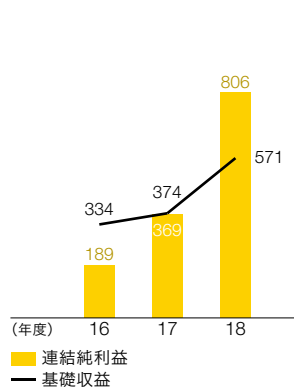
ROA
(%)

エネルギー・
化学品カンパニー

食料カンパニー

住生活カンパニー

情報・金融カンパニー



主要連結対象会社からの取込損益

繊維カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		252	125	298	330
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	14	15	12	14
(株)デサント	40.0%	15	14	12	21
(株)三景	100.0%	20	1	19	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	100.0%	8	2	11	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	100.0%	9	10	11	11

機械カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		464	571	476	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
東京センチュリー(株)	25.2%	102	125	126	136
I-Power Investment Inc.	100.0%	10	53	▲58	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED	100.0%	8	19	10	10
(株)ジャムコ	33.4%	4	6	6	9
(株)ヤナセ	66.0%	27	37	11	56
伊藤忠 TC 建機(株)*	100.0%	7	6	6	6
伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	11	8	14	13
センチュリーメディカル(株)	100.0%	5	5	7	8

※ 2019年7月1日に「伊藤忠建機(株)」から「伊藤忠 TC 建機(株)」に社名変更しました。

金属カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		452	825	792	960
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA)	100.0%	428	623	601	707
日伯鉄鉱石(株)(CSN Mineração)	75.7%	▲29	33	17	—
ITOCHU Coal Americas Inc. (Drummond)	100.0%	▲26	29	20	—
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	76	92	121	—
伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	11	16	16	13*3

エネルギー・化学品カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		189	369	806	550
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ACG project)	100.0%	7	23	33	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.0%	18	▲18	5	9
伊藤忠エネクス(株)	54.0%	55	60	65	64
日本南サハ石油(株) (Eastern Siberia Project)	25.2%	11	40	91	—
LNG 配当 (税後)	—	32	44	62	52
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	31	37	52	45
伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	42	40	38	24*3
タキロンシーアイ(株)*	51.2%	54	30	29	69

※ タキロン(株)とシーアイ化成(株)は2017年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。これに伴い、タキロンシーアイ(株)の2016年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しています。

食料カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		705	805	2,079	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	50.2%	74	118	173	0*3
Dole International Holdings (株)	100.0%	83	32	78	100
(株)日本アクセス	100.0%	122	98	116	81*3
不二製油グループ本社(株)	34.0%	27	42	30	52
プリマハム(株)	39.8%	37	41	32	37
伊藤忠食品(株)	52.2%	17	22	17	21
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	49.9%	27	37	27	—

住生活カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		276	557	629	700
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
European Tyre Enterprise Limited (Kwik-Fit)	100.0%	▲52	58	42	51
ITOCHU FIBRE LIMITED (METSA FIBRE)	100.0%	43	99	161	—
日伯紙パルプ資源開発(株) (CENIBRA)	33.3%	29	42	73	—
伊藤忠建材(株)	100.0%	26	27	29	29
大建工業(株)	35.0%	18	16	13	21
伊藤忠都市開発(株)	100.0%	26	24	29	27
伊藤忠ロジスティクス(株)	100.0%	24	27	31	28*3

情報・金融カンパニー

単位：億円

	取込比率 *2	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		401	511	684	610
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	58.2%	126	136	142	157
(株)ベルシステム24ホールディングス	40.8%	14	12	12	28
コネクシオ(株)	60.3%	39	41	40	—
伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)					
(株)スカパーJSATホールディングス	63.0%	22	▲2	14	16
ポケットカード(株)	63.1%	6	13	39	21*3
(株)オリエントコーポレーション	16.5%	50	42	42	—

第8カンパニー

単位：億円

	取込比率	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度見通し *1
連結純利益		—	—	—	300
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	50.2%*3	—	—	—	251
(株)日本アクセス	40.0%*3	—	—	—	54
伊藤忠プラスチック(株)	40.0%*3	—	—	—	16
ポケットカード(株)	30.9%*3	—	—	—	20*
伊藤忠メタルズ(株)	30.0%*3	—	—	—	5
伊藤忠ロジスティクス(株)	5.0%*3	—	—	—	2

※ ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)経由の取込損益を含んでいます。

*1 「2019年度見通し」は、第8カンパニー新設に伴い、2019年8月2日に公表した修正見通しを記載しています。

*2 2019年3月31日時点の取込比率を記載しています。

*3 第8カンパニー新設に伴い、取込損益の一部を第8カンパニーに移管しました。移管した比率については、第8カンパニーに記載の取込比率をご参照ください。

繊維カンパニー

事業分野

- ブランドビジネス
- 素材・服飾資材・アパレル
- 繊維資材



繊維カンパニー プレジデント

諸藤 雅浩



左から

繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント

(兼)ファッションアパレル部門長

ブランドマーケティング第一部門長

ブランドマーケティング第二部門長

繊維カンパニーCFO

繊維経営企画部長

清水 源也

三浦 省司

福嶋 義弘

桜木 正人

橋本 徳也

事業展開

素材・服飾資材・アパレル

取扱商品：繊維原料、テキスタイル、服飾資材、繊維製品等

欧州市場向け企画・販売拠点

- Prominent (Europe)

北米市場向け企画・販売拠点

- ITOCHU Prominent U.S.A.

中国・アジアに広がる
製造拠点

中国・アジア市場向け企画・生産・販売拠点

日欧米等のグローバル市場向け生産拠点

- 伊藤忠繊維貿易(中国)
- ITOCHU Textile Prominent (ASIA)

日本市場向け企画・生産・販売拠点

- 単体 ● エドウィン
- ユニコ ● レリアン

日本・中国・アジア生産拠点向け服飾
資材販売

- 単体 ● 三景

繊維資材

取扱商品：衛材、自動車内装材、電材、
建材等に使用される繊維資材等顧客のニーズや拠点に合わせた現地サプライ
チェーンの構築(重点地域：中国・アジア)日本、中国・アジア地域で確立したビジネス
モデルを世界各地へと拡大

ブランドビジネス

ブランドオーナー

経営参画／商標権

独占輸入販売権／
マスターライセンス権

主な取扱ブランド

CONVERSE, HUNTING WORLD, LANVIN, LeSportsac,
OUTDOOR PRODUCTS, Paul Smith

主な取扱ブランド

FILA, HEAD, Psycho Bunny, Santoni, Vivienne Westwood

STRENGTHS カンパニーの強み

- 繊維事業において総合商社で圧倒的No.1の事業規模
- 繊維業界の川上から川下までのバリューチェーン
- バランスの取れた資産ポートフォリオによる高効率な経営基盤



OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

サプライチェーンにおける市場環境の変化を捉えた新規ビジネス創出等による新たな需要の獲得	●●●	新技術の活用、環境配慮型素材開発等による主導権を持ったトレードの推進
国内市場における消費動向の変化や販路の多様化への対応	●●●	ブランド・リテール関連事業におけるECの強化と新たな販路の拡大
中国、アジア、新興国の生活水準向上等による購買層の拡大	●●●	中国・アジアにおける有力企業との取組深耕及び優良資産の拡充等による海外収益の拡大

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

労働集約的要素の強い繊維業界における優秀な人材確保に対するリスク	●●●	生産ITインフラ構築等を通じた付加価値向上と持続可能な産業化の促進
流通革命のアパレル業界への浸透による既存ビジネスの陳腐化	●●●	AIを活用した生産・販売効率化、RFIDタグの衣料品業界への普及
商品の低価格化進行に伴う生産拠点での環境・人権リスク	●●●	安全・安心な商品供給体制の構築を推進

(⇒Page 50 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

主導権を持った原料起点のバリューチェーン構築

「商いの次世代化」の一環として、環境配慮型素材を中心とする原料起点のバリューチェーン構築に取り組んでいます。2018年度には、再生ポリエステル製造技術を有する日本環境設計(株)への出資や、大手素材メーカー The LYCRA Company 社への山東如意科技集団との共同出資に加え、Metsa Groupと共同で環境配慮型セルロースファイバーの工場設立を発表しました。今後も、独自の原料ブランドの拡充やオリジナル素材の開発及び中国・アジア地域の生産基盤の活用により、世界の大手リテラーに対し素材から製品までをワンストップで提供することで、当社が主導権を発揮し得るトレードの拡大を目指します。



The LYCRA Company 社の保有する素材ブランド

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト「繊維カンパニーのサステナビリティページ」も併せてご覧ください。

📄 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/textile/>

当社は、2016年度までに行われた制服供給業務の一部の事案に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、2018年10月までに公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。当社は本件を厳粛に受止め、外部専門家の意見も踏まえて策定した再発防止策*を着実に実行し、独占禁止法遵守を含むコンプライアンスの更なる強化に努めてまいります。

※ ①独占禁止法等遵守に関わる社内ルール等の整備、②自主申告の促進、③独占禁止法遵守教育の強化・充実

機械カンパニー

事業分野

- プラント・電力（水・環境、インフラ、再生可能エネルギー、石油化学、IPP）
- 船舶・航空（新造船・中古船仲介、船舶保有、民間航空機、航空機リース）
- 自動車（乗用車・商用車の国内外販売、事業投資）
- 建設機械・産業機械・医療機器（国内外販売、事業投資）



機械カンパニー プレジデント

都梅 博之



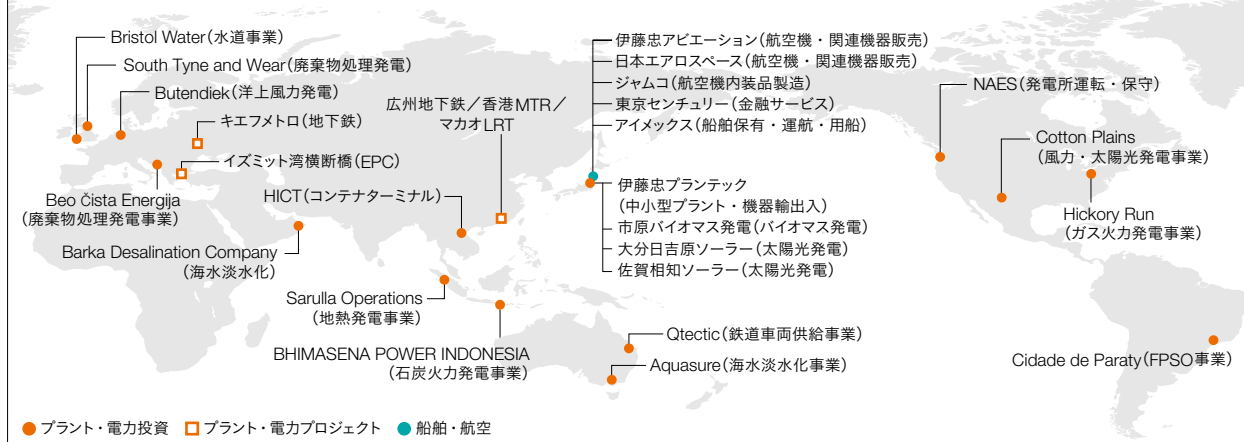
左から

プラント・船舶・航空部門長
自動車・建機・産機部門長
機械カンパニーCFO
機械経営企画部長

油屋 真一
森田 考則
山浦 周一郎
平野 竜也

事業展開

プラント・船舶・航空機



自動車・建機・産機





STRENGTHS カンパニーの強み

- 各事業分野における優良パートナーとの強固なビジネス関係
- 事業投資とトレードビジネスを両輪とした幅広い事業展開
- 先進国における多彩な事業及び新興国におけるカントリーリスクを抑えたビジネス展開

OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

人口増加と新興国の経済成長に伴う世界的なインフラ需要の拡大	●●●	水・環境、IPP、自動車分野を中心とした既存案件の磨き及び資産入替、新規投資の実行
テクノロジーの革新や人々の価値観・生活環境の変化	●●●	自動車分野を中心とした既存バリューチェーンの変革、次世代ビジネスモデルへの進化
地球規模での経済的相互依存の高まりやビジネスモデルの高度化	●●●	有力パートナーとのシナジー追求、協業深化

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

温室効果ガスの排出に伴う石炭火力発電事業の規制、需要の低下	●●●	国・地域ごとのエネルギー事情を考慮した再生可能エネルギー発電の投資機会の追求
二酸化炭素、窒素化合物の排出量に係る内燃エンジン自動車販売への規制強化	●●●	EV・HV・環境負荷低減車及び関連部品等の取扱い増加
水不足による農作物の不作、水質悪化及び廃棄物の不適切な処理に伴う生態系・人体への悪影響・病気の蔓延	●●●	水・環境事業の拡大を通じた水の適切な利用・処理及び資源の有効活用促進、環境負荷の低減

(⇒Page 50 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

オマーン海水淡水化事業の商業運転開始

当社が筆頭株主として参画するBarka Desalination Company社は水の安定供給に向けて、2018年6月にバルカ海水淡水化プラントの商業運転を開始しました。同事業はオマーン政府が推進する官民連携型事業であり、オマーン最大の淡水化事業です。また、同プラントで製造される水は、オマーン電力・水公社経由、マスカット首都圏の生活用水として今後20年間供給されます。オマーンを含む中東湾岸地域では、人口増加や都市化で水需要が増加する一方、生活用水不足が課題となっています。今後も世界各地で水資源を有効活用し、本業を通じたESGの取組みを推進します。



オマーンのバルカ海水淡水化プラント

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 機械カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

📄 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/machinery/>

金属カンパニー

事業分野

- 金属・鉱物資源開発（鉄鉱石、石炭、非鉄金属等）
- 原料・燃料・製品トレード（鉄鉱石、石炭、アルミ、ウラン、非鉄製品等）、リサイクルビジネス（鉄スクラップ等）
- 鉄鋼関連ビジネス（鉄鋼製品の輸出入、販売、加工）



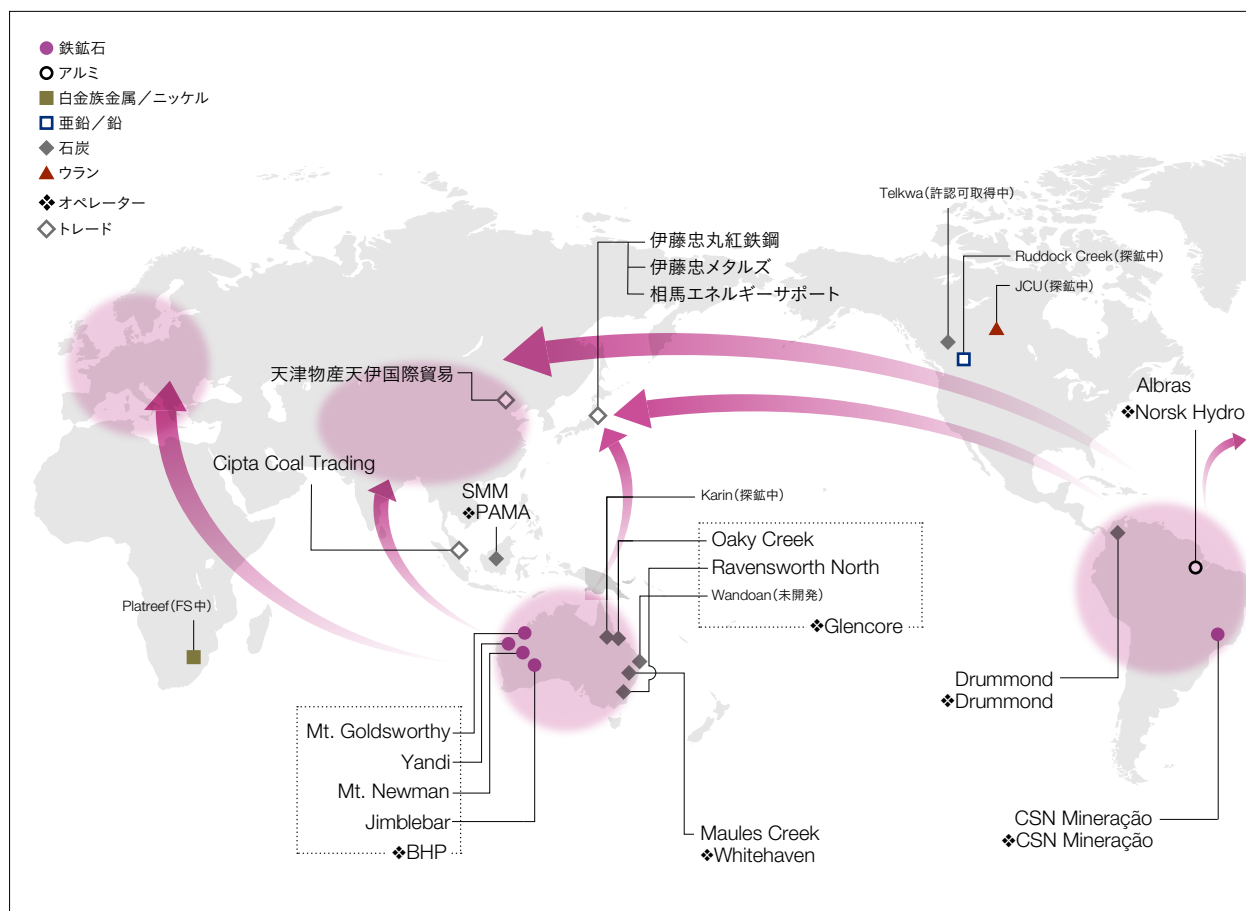
金属カンパニー プレジデント(兼)金属資源部門長
瀬戸 憲治



左から
金属カンパニーCFO
金属経営企画部長
鉄鋼製品事業室長

平野 育哉
小倉 克彦
田代 泰久

事業展開



STRENGTHS カンパニーの強み

- 各事業分野における優良パートナーとの強固な関係
- 鉄鉱石、石炭を中心とした優良資源資産の保有
- 上流(金属・鉱物資源、金属原料)から下流(鉄鋼、非鉄製品)にわたる幅広いトレードフロー

Emirates Global Aluminium 社提供

BHP 社提供

OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

金属・鉱物資源、金属原料に対する時代や社会からの要請の変化	●●●	資産入替や優良な権益の保有を通じた次世代の産業に利する最適な資源ポートフォリオの構築
世界経済の発展に伴う金属・鉱物資源及び鉄鋼、非鉄製品トレードやリサイクルビジネスの拡大	●●●	優良パートナーとの強固な関係を活かした新規・高付加価値トレードの仕組み形成
バリューチェーン構築による商いの次世代化	●●●	産業の上流から下流にわたる幅広い投融資実行と、新技術導入によるビジネスモデルの高度化

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

温室効果ガス排出規制に伴う化石燃料需要の動向と低炭素社会実現に向けた産業素材の変化	●●●	一般炭鉄事業への取組方針の遵守、温室効果ガス排出削減に寄与する技術開発への関与の継続、自動車軽量化・EV化に寄与するビジネス(アルミ等)の取組強化
資源量の減耗や鉱山の終掘による生産量・販売数量の減少	●●●	原料・燃料の安定供給の基盤となる優良資産の拡充
環境・衛生・労働安全や地域住民との共生への配慮	●●●	EHS(環境・衛生・労働安全)ガイドラインの運用並びに社員教育の徹底、地域社会への医療・教育・寄付、地域インフラ整備等への貢献

(⇒Page 50 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

South Flank 鉄鉱山の開発決定

世界最大級の資源会社 BHP 社と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業において、South Flank 鉄鉱山の開発を決定しました。同鉱山は今後終掘に向かう Yandi 鉄鉱山の後継として、25年以上の生産が可能な鉱量を有しており、2021年の初出荷を予定しています。当社は、優良パートナーとこれまで築いてきた強固なパートナーシップを更に発展させ、引続きコスト競争力を誇る収益性の高い資源事業案件の厳選と拡充に取組むと共に、本事業を通じて地域社会への貢献、労働環境の整備、環境保全等に配慮した、持続可能な資源開発を継続していきます。



西豪州鉄鉱石事業の鉱石処理プラント(BHP 社提供)

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 金属カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/metal/>

エネルギー・化学品カンパニー

事業分野

- エネルギー開発・トレード（原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等）
- 化学品事業・トレード（石化基礎製品全般、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、精密化学品、蓄電池、電子材料等）



エネルギー・化学品カンパニー プレジデント

石井 敬太



左から

エネルギー・化学品カンパニー

エグゼクティブ バイス プレジデント

（兼）エネルギー部門長

化学品部門長

エネルギー・化学品カンパニー CFO

エネルギー・化学品経営企画部長

大久保 尚登

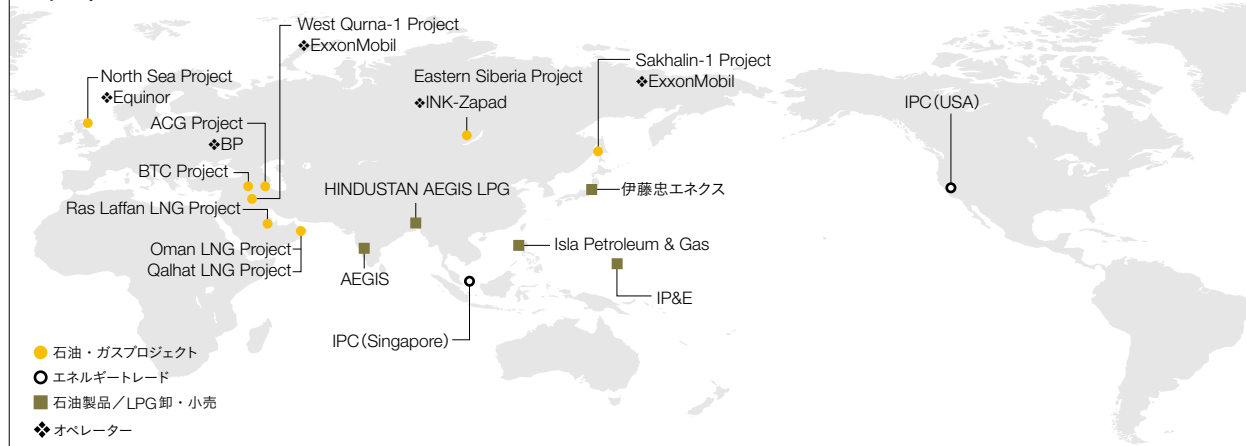
田中 正哉

高井 研治

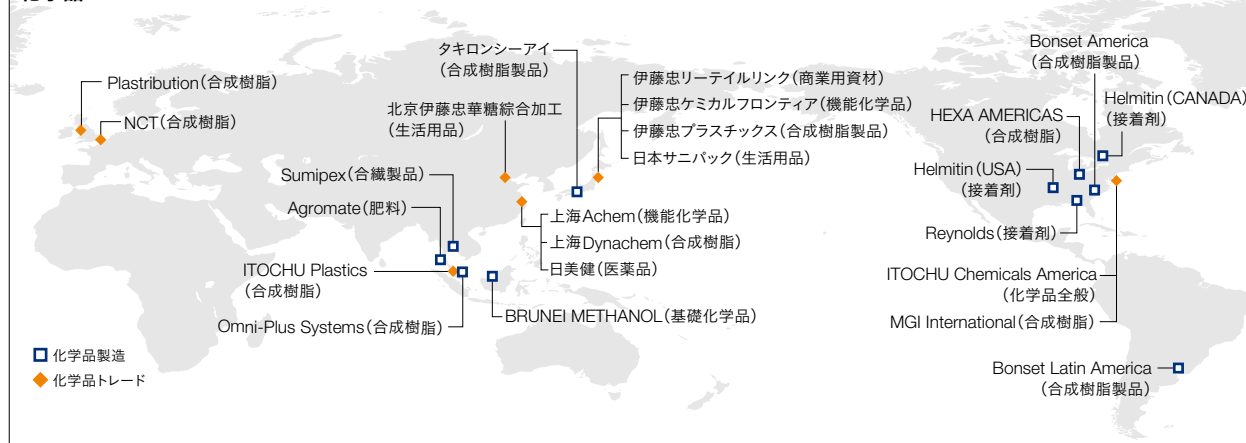
中尾 功

事業展開

エネルギー



化学品



STRENGTHS カンパニーの強み

- エネルギー分野における上流から下流にわたる事業ポートフォリオ
- 化学品トレードにおけるグローバルな販売ネットワーク
- 化学品分野における原料から製品までの広領域にわたる事業展開力

OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

低炭素社会に向けたニーズの高まり	●●●	新規案件獲得の検討も含めたLNGバリューチェーンの更なる強化
エネルギー資源需要の長期的な増大	●●●	優良パートナーと協働し、既存プロジェクトの効率化・拡張による長期かつ安定的なエネルギー資源の供給を継続、更に既存権益の代替としての新規案件を検討
環境配慮型のエネルギー・商品・サービスへのニーズ	●●●	エナジーソリューションや再生可能エネルギーの取組みから、蓄電システムを活用した最適充放電サービスの提供に至るまで、事業領域の広さを活かした取組みを拡大

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

温室効果ガス排出に対する規制強化、化石燃料のニーズ減少	●●●	操業時温室効果ガス排出量の最小化、再生可能エネルギーやLNG等環境負荷の少ない事業の追求
超高齢社会の到来に伴う罹患者のニーズ分散化と医療保障制度の不安定化	●●●	先端医療分野等の取組みによるヘルスケア分野におけるポートフォリオ拡充
開発に対する規制強化、環境悪化に対する賠償請求や地域社会との関係悪化	●●●	プロジェクト当該国政府や国際的管理主体の環境管理基準を上回る水準での事業推進
脱プラスチック・廃プラスチック問題に伴う合成樹脂需要の減退	●●●	プラスチック代替素材等の環境配慮型素材の取扱いと循環型(リサイクル)ビジネスの推進

(⇒Page 50 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

中長期的なエネルギーセキュリティに貢献する取組み

当社は、クリーンエネルギーとして世界的に需要拡大が見込まれる天然ガス・LNGにつき、新規プロジェクト参画に向けた取組みを進めています。また、石油・ガス上流資産においては、油価に連動して収益が増減する英領北海事業を売却した一方で、油価変動の影響を受けにくく※、中長期に亘って安定した収益貢献が期待できるイラク西クルナ1油田権益の取得を行う等、資産入替を進め、2018年度は当カンパニーとして過去最高益を記録しました。今後も、資産入替や優良資産の積み増しを模索すると共に、アゼルバイジャンACGプロジェクト等、既存事業からの各種収益最大化施策を実施することで、中長期的視点で安定収益を生み出す盤石な資産ポートフォリオの構築を進めていきます。



LNGタンカー NIZWA

※ 油田の開発作業をイラク政府から請負い、開発・操業に係るコスト及び生産量に応じて一定の報酬を得るスキーム

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト エネルギー・化学品カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/chemical/>

食料カンパニー

事業分野

- 原料・素材
- 製造加工（生鮮・食糧）
- 中間流通（総合食品卸）
- 小売（CVS）



食料カンパニー プレジデント

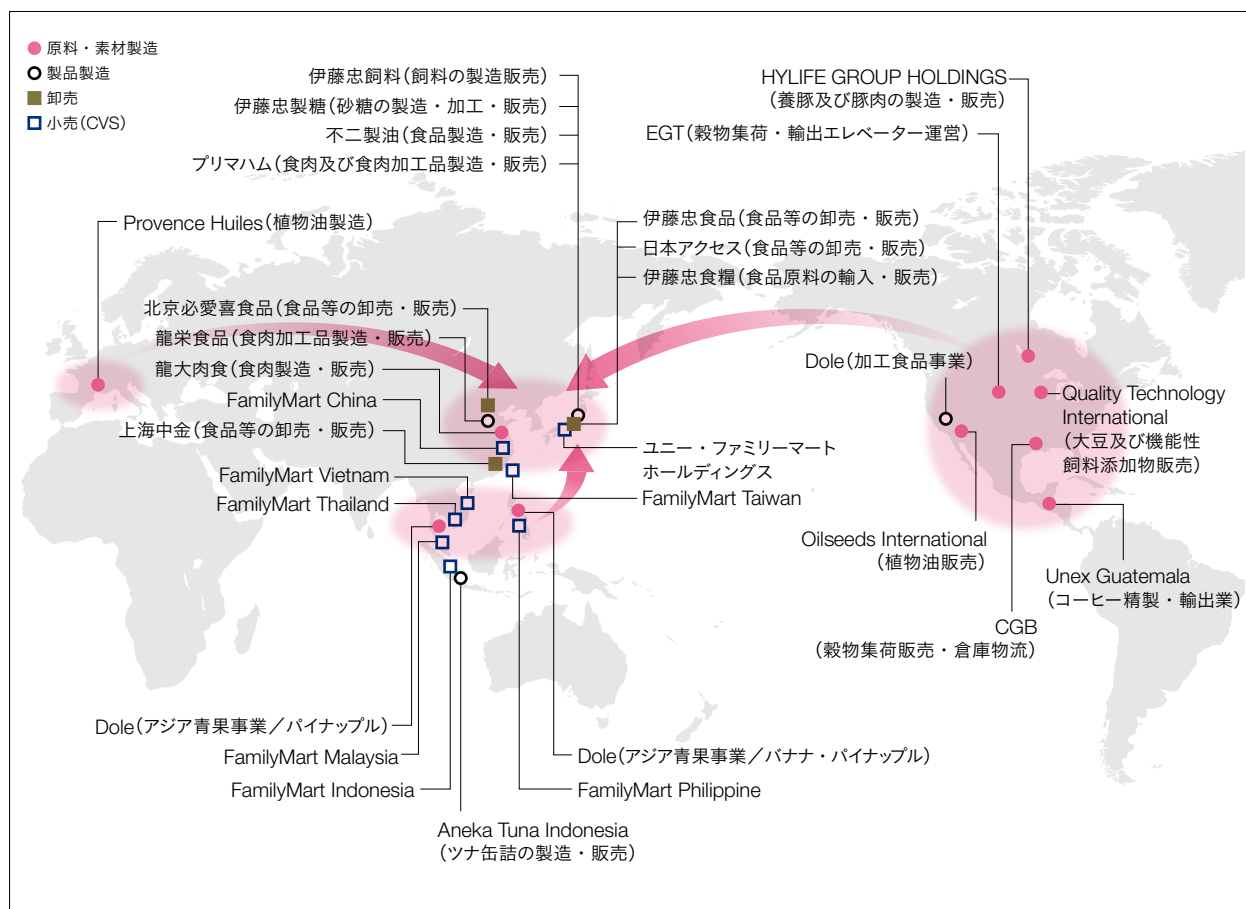
貝塚 寛雪



左から
食糧部門長
生鮮食品部門長
食品流通部門長
食料カンパニーCFO
食料経営企画部長

宮本 秀一
鯛 健一
萩原 武
京田 誠
阿部 邦明

事業展開



STRENGTHS カンパニーの強み

- 業界トップクラスの中間流通・リテールネットワーク
- 世界に広がる生鮮3品（農産品、畜産品、水産品）の生産・流通・販売バリューチェーン
- 食糧原料におけるグローバルサプライチェーン

OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

流通革命による既存ビジネスモデルの陳腐化	●●●	グループの幅広い商品群・機能・ノウハウと新技術を組み合わせたリテールビジネスを推進
世界規模での食生活の高度化及び多様化	●●●	付加価値品を中心とした海外原料拠点の事業基盤拡大と内販トレードの拡大
食の安全・安心に対する消費者意識の一層の高まり	●●●	安全・安心な食料供給源の確保及び安定的な供給網の整備

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

人口減少に伴う労働力不足により事業継続が困難	●●●	特に労働力不足が深刻化しているリテール周辺分野において新技術を導入・活用し、社会的利便性を維持
干ばつ、洪水、台風、ハリケーン等の異常気象による農作物生産や食品製造工場への被害に起因する供給リスク	●●●	産地を分散することによる農作物の安定供給
健康被害を引起す異物混入等の可能性がある商品の流通	●●●	FSMS(食品安全管理システム)の審査に関する国際認証資格保有者を増強

(⇒Page 50 サステナビリティ)

ESG リスクの低減に向けた取組み

パynaップル残渣を活用したバイオガス発電への取組み

Dole Philippines 社 (Dolefil) は、Metro Pacific Investments Corp.グループ傘下の Surallah Biogas Ventures 社 (SBVC) と長期エネルギー売買契約を締結しました。これは、Dole 商品の製造過程で生じるパynaップル残渣をバイオガスの原料として Dolefil から SBVC に供給し、製造されたバイオガスを電力として SBVC から Dolefil が買取る取組みです。

Dole のパynaップル農園があるフィリピン・ミンダナオ島では電気料金が高騰しており経営課題の一つとなっていますが、バイオガス発電設備が操業開始する2020年より固定価格でガスと電力の供給を受けることで、Dolefil の電力コストを削減していきます。そして、再生可能エネルギーの活用により、環境負荷の低減を図り、循環型社会の構築に貢献します。



バイオマス発電設備の起工式の様子

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 食料カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/food/>

住生活カンパニー

事業分野

- 紙・パルプ・衛材（製造、卸）
- 天然ゴム・タイヤ（加工、卸、小売）
- 木材・建材（製造、卸）
- 不動産（住宅・物流施設等）開発・運営
- 物流（3PL、国際輸送等）



住生活カンパニー プレジデント

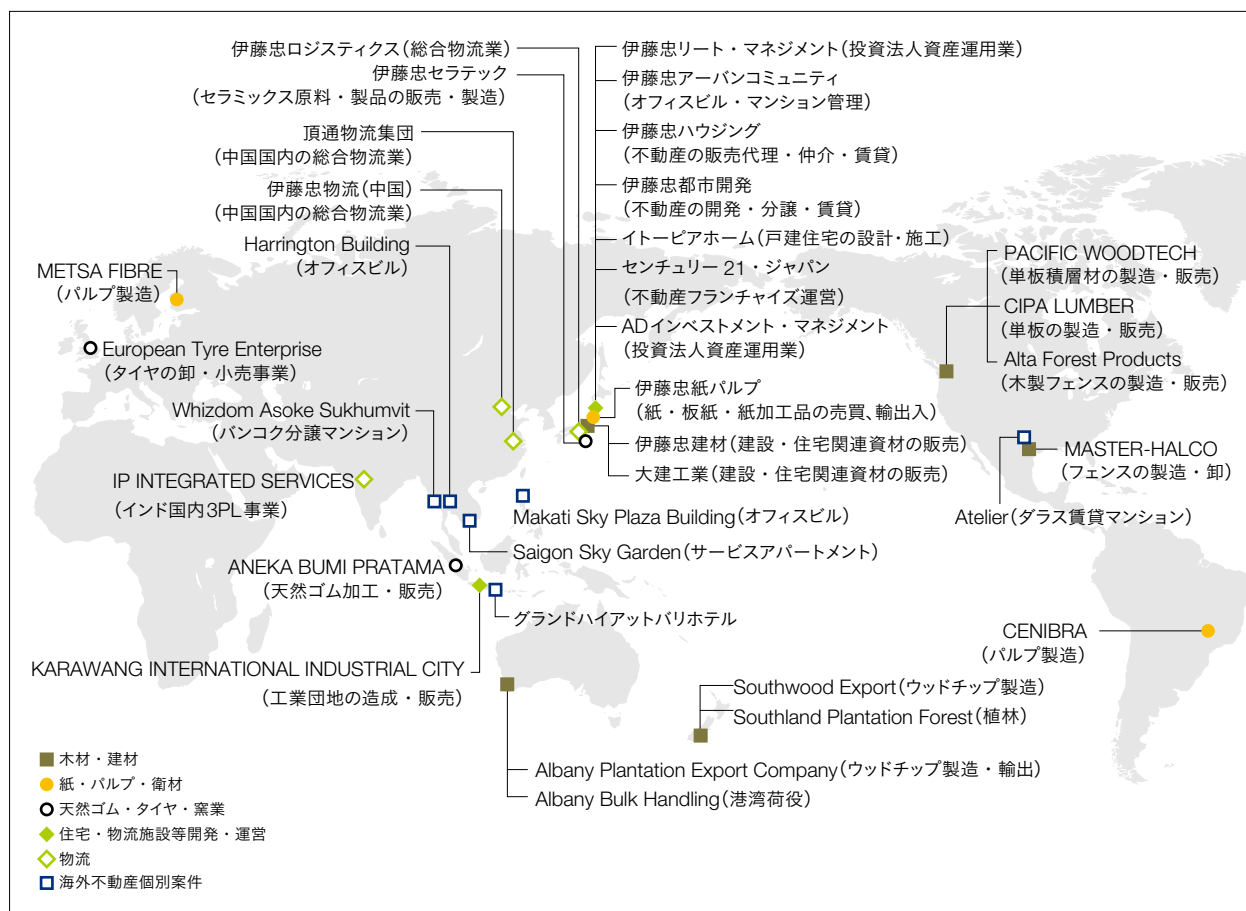
吉田 朋史



左から
生活資材・物流部門長
建設・不動産部門長
住生活カンパニーCFO
住生活経営企画部長

村井 健二
真木 正寿
山口 和昭
山内 務

事業展開



STRENGTHS カンパニーの強み

- 各事業分野における確固たる地位とバリューチェーン
- 各事業分野間の連携を通じたシナジー創出
- 資産ポートフォリオの積極的入替による経営基盤の強化

OPPORTUNITIES 成長機会

戦略(打ち手)

次世代・新技術分野の急速な進歩に伴うビジネスモデルの変化	次世代・新技術の活用によるタイヤ・建材・不動産・物流事業等の更なる磨き込み
再生可能な資源である森林資源の取扱い	持続可能な森林資源を利用した環境にやさしい商品の取扱い拡大
専門化・高度化する物流インフラサービス需要の拡大及び中国・アセアン地域の人々の生活水準向上による市場拡大	物流不動産のバリューチェーン構築による資産回転型モデル強化及び事業会社の基盤強化による中国物流事業拡大

RISKS ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

資源・原料の安定的な調達・供給	ブラジルでのJ/Vパートナーとの植林への持続的取り組み、長期的な原木の安定供給が可能なフィンランドでのパルプ事業強化
	セメント代替材である持続可能な副産物(スラグ)について、事業への出資検討を含む継続的・安定的な商流構築
	トレーサビリティシステムを使った持続可能な天然ゴムの普及

(→Page 50 サステナビリティ)

ESG リスクの低減に向けた取組み

天然ゴムのトレーサビリティ実証実験開始

天然ゴムは日々の生活に欠かせない天然資源です。持続可能な社会への意識の高まりに伴い、調達活動における高い透明性が求められるようになりました。植林地域の広さや流通経路の複雑さにより、これまでは生産者の実態を把握することは著しく困難でした。当社は子会社のインドネシア ANEKA BUMI PRATAMA 社のサプライチェーンを活用し、天然ゴム業界では世界初の試みとしてブロックチェーン技術を活用した実証実験を開始し、これまで困難であったトレーサビリティの実現を推進します。更に、世界有数の天然ゴム会社である Halcyon Agri Corporation 社が設立した、持続可能な天然ゴム取引のマーケット・プラットフォームを運営する HeveaConnect 社との資本提携により、持続可能な天然ゴムの普及を目指します。



天然ゴムの樹液採取

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 住生活カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/general/>

情報・金融カンパニー

事業分野

- 情報（ICT、BPO、ヘルスケア）
- 通信（モバイル、メディア、通信・衛星）
- 金融（リテール、法人）
- 保険（流通、引受）



情報・金融カンパニー プレジデント

新宮 達史

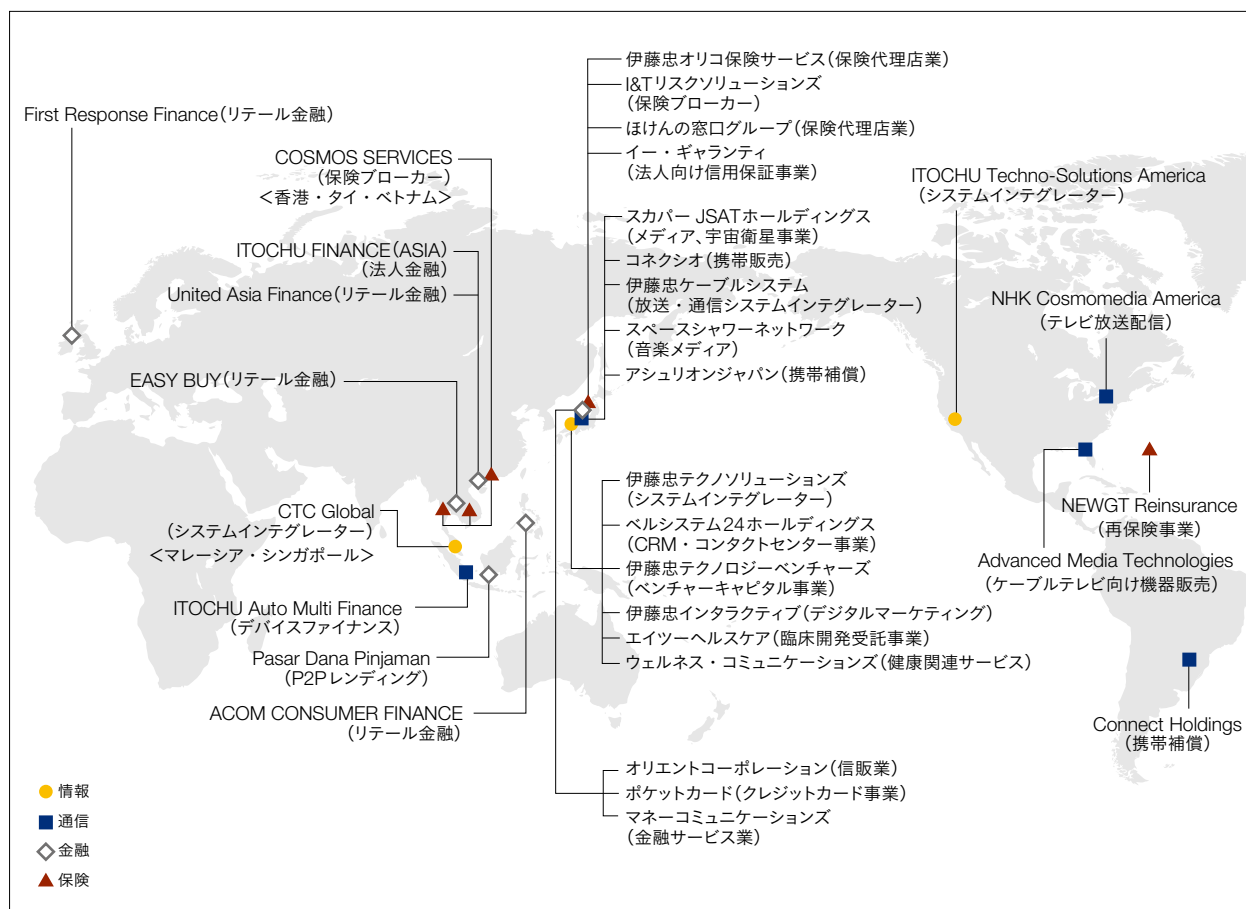


左から

情報・通信部門長
金融・保険部門長
情報・金融カンパニー CFO
情報・金融経営企画部長

今川 聖
加藤 修一
堀内 文隆
山口 忠宜

事業展開



STRENGTHS

カンパニーの強み

- 情報・通信分野における主力事業会社の確固たる地位と各事業間の連携を通じたシナジー創出
- 国内外における金融・保険分野でのリテール事業展開
- 国内外のベンチャー企業・最先端企業とのネットワーク

OPPORTUNITIES

成長機会

戦略(打ち手)

海外の急速な環境変化に対応したビジネスモデルの更なる進化	越境EC、新たなリテールファイナンスを活用した海外事業基盤の拡大
専門化・高度化するビジネスプロセスに対応するインフラサービス事業の拡大	新技術活用による新規ソリューション展開
国内外のパートナーとの既存ビジネスの再構築による収益基盤強化	ベンチャー企業の発掘・提携及び事業開発の推進

RISKS

ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因

対応

ICTを活用したヘルスケアビジネスにおいて、プライバシー侵害に繋がる重大なセキュリティ事故の懸念	健康診断やウェアラブル端末・体重体組成計から得られる健康データの適切な保管
サイバー攻撃等による社会全体に大きな影響を及ぼしかねないシステム障害	新商品・サービスのソーシング(発掘・調達)機能の発揮による付加価値の高いICTソリューションの提供
グローバルな金融市場の変化や各国における新たな規制の導入等に伴うリテールファイナンス市場の縮小	新技術による新たなリテールファイナンス市場の創造、既存事業における顧客数・資産規模の拡大

(⇒Page 50 サステナビリティ)

成長機会を掴むための打ち手

㈱Paidyへの戦略的事業投資

当社グループは、ベンチャー企業への出資や人員派遣、グループ間の連携強化等を通じて、ベンチャー企業の持つ成長力を取込んできました。2018年度の成果の一つとして、当社は子会社であるポケットカード㈱と共に、オンライン後払い決済サービスを運営する㈱Paidyへ持分法適用会社化を前提とした戦略的事業投資を実施しました。

当社グループ内外におけるPaidy加盟店ネットワーク拡大を推進すると共に、独自開発の与信管理モデルに代表される㈱Paidyの新技術と決済分野で長年培ったポケットカード㈱のノウハウを活かし、先進的で使い勝手の良い次世代金融サービスの開発を進め、両社の更なる企業価値向上を目指します。

(⇒Page 67 「ビジネスの次世代化」に向けて)



持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト 情報・金融カンパニーのサステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/ict/>